



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社
コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 福島 章雄
(氏名) 衣非 勉

TEL 03-3492-0273

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	59,077	△9.7	1,774	78.3	2,256	57.2	△5,316	—
22年3月期	65,449	△20.6	994	973.0	1,436	—	△1,225	—

(注) 包括利益 23年3月期 △5,238百万円 (—%) 22年3月期 △1,123百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△43.10	—	△31.5	3.8	3.0
22年3月期	△9.94	—	△5.9	1.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 684百万円 22年3月期 1,219百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	52,348	13,944	26.2	111.12
22年3月期	66,907	20,252	30.0	162.58

(参考) 自己資本 23年3月期 13,707百万円 22年3月期 20,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,749	5,275	△10,735	10,733
22年3月期	6,135	522	△5,709	6,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,400	△7.3	400	△85.0	250	△92.4	150	—	1.22
通期	54,800	△7.2	800	△54.9	500	△77.8	300	—	2.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	129,649,939 株	22年3月期	129,649,939 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,288,257 株	22年3月期	6,286,390 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	123,362,574 株	22年3月期	123,364,489 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	57,429	△9.4	1,479	111.9	1,337	356.6	3,310	—
22年3月期	63,395	△20.0	698	—	292	—	△2,387	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.84	—
22年3月期	△19.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	51,426		14,146		27.5	114.67		
22年3月期	56,420		10,798		19.1	87.53		

(参考) 自己資本 23年3月期 14,146百万円 22年3月期 10,798百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,500	△8.4	200	△92.1	150	△97.3	1.22
通期	53,000	△7.7	400	△70.1	300	△90.9	2.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は2ページをご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. 役員の変動	27
7. その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出の伸びや、政府の経済対策効果により景気は緩やかな回復の動きが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢やデフレ懸念により下振れリスクを含んで推移しました。

このような中、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による日本経済への影響は計り知れず、当面先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資の抑制と民間設備投資の低迷により、市場全体が縮小傾向となる中で熾烈な受注競争が続いており、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、前々連結会計年度に策定いたしました中期経営計画に基づき経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は590億円と前年と比べ9.7%減少いたしました。また、損益につきましては、営業利益17億円（前年同期比78.3%増加）、これに持分法投資利益6億円を加え、経常利益22億円（前年同期比57.2%増加）となりました。しかしながら、第2四半期連結会計期間中に持分法適用関連会社の株式を一部売却したこと等による投資有価証券売却損60億円等により税金等調整前当期純損失51億円（前年同期は税金等調整前当期純損失10億円）、当期純損失53億円（前年同期は当期純損失12億円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、建設市場の低迷が続く中、受注競争は更に激化し、厳しい状態が続いております。そのような状況のもと努力を続けてまいりましたが、受注環境の悪化から、当社グループの建設事業の売上高は559億円と前連結会計年度に比べ75億円（前年同期比11.9%減少）の減収となりました。損益につきましては、工事採算性の向上や経営効率の改善により利益率が向上したこと等により、営業利益33億円（前年同期比6.0%増加）となりました。

（不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などから、厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、堅調な物件を中心に販売活動を行いました。これにより当社グループの不動産事業の売上高は29億円と前連結会計年度に比べ11億円（前年同期比64.7%増加）の増収となりました。しかし、地価の下落傾向は続き、当社グループとして保有する販売用不動産についての将来の事業収益性を考慮し、より厳格な方法での評価の見直しを行った結果、販売用不動産評価損13億円を計上することとなりました。この結果営業損失は3億円（前年同期は9億円の損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復の兆しが見られたものの、東日本大震災の影響により先行き不透明感が拭えない状況にあります。

建設業界におきましては、公共事業投資は縮減傾向が継続する中、震災対応の補正予算が見込まれるものの全体としては不透明な状況であり、民間設備投資は回復に遅れが予測されることから、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

また、不動産事業等におきましても、全国的な地価の上昇は依然として期待できず、直ちに業績向上には繋がらないと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成24年3月期の業績予想につきましては、売上高548億円、経常利益5億円、また当期純利益3億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

（資産）

流動資産は、現金預金が42億円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が19億円、販売用不動産が27億円、立替金が11億円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、428億円となりました。

固定資産は投資有価証券が109億円、有形固定資産が15億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ125億円減少し、94億円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ145億円減少し、523億円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が100億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ77億円減少し、333億円となりました。

固定負債は社債が1億円、長期借入金が3億円、それぞれ減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4億円減少し、50億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ82億円減少し、384億円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純損失53億円及び持分法の適用範囲の変動による利益剰余金の減少額10億円により利益剰余金が61億円減少したこと等により、前連結会計年度末より63億円減少し、139億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めました結果、97億円の資金の増加（前年同期は61億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券の売却により52億円の資金の増加（前年同期は5億円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の圧縮に努めました結果、107億円の資金の減少（前年同期は57億円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から42億円増加し、107億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	24.1%	30.0%	26.2%
時価ベースの自己資本比率	4.6%	10.1%	30.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.25	0.94
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.77	28.25

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案し、遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

平成22年度において、当社の持分法適用関連会社であった佐藤工業株式会社は当社の保有する株式の一部売却により当社の関連会社ではなくなりました。また、当社の持分法適用関連会社であった田浦開発株式会社は清算結了により当社の関連会社ではなくなりました。上記の変更以外は最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、更に、経営の効率化・合理化を推進し、経営体制の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は安定して存続・発展していく企業を目指し、また、急激に変化する事業環境に対応するため、中期経営計画（3ヶ年）を策定し取り組んでおります。

先の計画「中期経営計画(2008年度～2010年度)」(平成20年10月1日発表)では、「本業収益構造の抜本的見直しにより安定した黒字体質を築く」を基本方針に、当社の得意分野である臨海部へ経営資源を集中させ積極的な取り組みを行うとともに、建築事業では選別受注の徹底を実施したことにより工事採算性の向上を図り、併せて経営効率の改善を実施しました。

また、有利子負債の大幅な圧縮により財務体質の改善強化を図ってまいりました。

現在策定中の新計画におきましては、「継続企業としての足固め」を基本方針とし、更なる経営効率の向上を図るため全社一丸となり取り組み、堅固な経営基盤を築くとともに、防災活動や地域交流等の社会貢献活動を推進することにより真に信頼される企業となることを目指してまいります。

また、東日本大震災からの復旧・復興に向け、建設業の社会的責任を果たすべく、当社グループ総力を挙げ尽力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,501	10,775
受取手形・完成工事未収入金等	19,055	17,122
販売用不動産	12,751	9,966
未成工事支出金	2,768	2,103
不動産事業等支出金	0	3
繰延税金資産	740	640
立替金	2,463	1,320
その他	1,250	975
貸倒引当金	△684	△15
流動資産合計	44,845	42,891
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,606	3,099
機械、運搬具及び工具器具備品	4,102	3,934
船舶	4,230	4,230
土地	5,865	4,766
リース資産	24	42
建設仮勘定	35	—
減価償却累計額	△9,494	△9,290
有形固定資産合計	8,370	6,783
無形固定資産		
投資その他の資産	104	115
投資有価証券	12,736	1,769
その他	1,139	1,784
貸倒引当金	△298	△997
投資その他の資産合計	13,577	2,556
固定資産合計	22,052	9,454
繰延資産	9	2
資産合計	66,907	52,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,611	15,631
1年内償還予定の社債	350	150
短期借入金	19,100	9,053
リース債務	5	8
未払法人税等	117	156
未成工事受入金等	4,177	3,426
賞与引当金	65	176
完成工事補償引当金	46	42
工事損失引当金	217	365
災害損失引当金	—	271
その他	3,397	4,041
流動負債合計	41,088	33,325
固定負債		
社債	150	—
長期借入金	330	—
リース債務	17	24
繰延税金負債	12	38
再評価に係る繰延税金負債	1,225	1,027
退職給付引当金	3,592	3,842
訴訟損失引当金	37	—
その他	200	145
固定負債合計	5,565	5,078
負債合計	46,654	38,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金	5,154	5,154
利益剰余金	△643	△6,807
自己株式	△691	△691
株主資本合計	19,251	13,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	56
土地再評価差額金	786	563
その他の包括利益累計額合計	805	619
少数株主持分	196	236
純資産合計	20,252	13,944
負債純資産合計	66,907	52,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	63,488	55,962
不動産事業等売上高	1,961	3,114
売上高合計	65,449	59,077
売上原価		
完成工事原価	57,014	49,829
不動産事業等売上原価	1,170	1,817
販売用不動産評価損	1,463	1,318
売上原価合計	59,647	52,964
売上総利益		
完成工事総利益	6,474	6,133
不動産事業等総損失(△)	△672	△20
売上総利益合計	5,801	6,112
販売費及び一般管理費	4,806	4,338
営業利益	994	1,774
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	15	245
持分法による投資利益	1,219	684
その他	40	41
営業外収益合計	1,302	1,003
営業外費用		
支払利息	634	399
支払手数料	143	44
その他	82	76
営業外費用合計	861	521
経常利益	1,436	2,256
特別利益		
前期損益修正益	190	139
固定資産売却益	27	151
投資有価証券売却益	49	—
その他	18	0
特別利益合計	287	291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	105	289
固定資産売却損	25	126
固定資産除却損	26	4
投資有価証券売却損	—	6,023
減損損失	2,136	520
災害による損失	—	421
その他	502	357
特別損失合計	2,796	7,743
税金等調整前当期純損失(△)	△1,072	△5,195
法人税、住民税及び事業税	156	178
法人税等調整額	△18	△97
法人税等合計	138	80
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,276
少数株主利益	14	40
当期純損失(△)	△1,225	△5,316

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△5,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	37
その他の包括利益合計	—	37
包括利益	—	△5,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△5,278
少数株主に係る包括利益	—	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,431	15,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,431	15,431
資本剰余金		
前期末残高	5,154	5,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,154	5,154
利益剰余金		
前期末残高	572	△643
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,225	△5,316
持分法の適用範囲の変動	—	△1,069
土地再評価差額金の取崩	9	222
当期変動額合計	△1,215	△6,163
当期末残高	△643	△6,807
自己株式		
前期末残高	△691	△691
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△691	△691
株主資本合計		
前期末残高	20,467	19,251
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,225	△5,316
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	△1,069
土地再評価差額金の取崩	9	222
当期変動額合計	△1,215	△6,163
当期末残高	19,251	13,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△67	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	37
当期変動額合計	86	37
当期末残高	19	56
土地再評価差額金		
前期末残高	795	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△222
当期変動額合計	△9	△222
当期末残高	786	563
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	728	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△185
当期変動額合計	76	△185
当期末残高	805	619
少数株主持分		
前期末残高	181	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	40
当期変動額合計	14	40
当期末残高	196	236
純資産合計		
前期末残高	21,376	20,252
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,225	△5,316
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	△1,069
土地再評価差額金の取崩	9	222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	△144
当期変動額合計	△1,124	△6,308
当期末残高	20,252	13,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,072	△5,195
減価償却費	281	235
減損損失	2,136	520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	554	116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	333	250
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	271
その他の引当金の増減額 (△は減少)	250	254
受取利息及び受取配当金	△42	△277
支払利息	634	399
持分法による投資損益 (△は益)	△1,219	△684
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	6,023
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	57
固定資産除売却損益 (△は益)	24	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	12,497	1,932
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	2,775	661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,073	—
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	2,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,632	2,020
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△2,941	△750
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,384	671
その他の負債の増減額 (△は減少)	53	584
その他	470	208
小計	6,530	10,066
利息及び配当金の受取額	344	277
利息の支払額	△628	△345
訴訟関連損失の支払額	—	△74
法人税等の支払額	△111	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,135	9,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89	△85
有形固定資産の売却による収入	159	916
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の売却による収入	360	4,564
貸付けによる支出	△48	△173
貸付金の回収による収入	74	26
その他	74	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	522	5,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,735	△9,574
長期借入金の返済による支出	△1,811	△803
社債の償還による支出	△1,160	△350
配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△7
預金の担保提供による支出	△1,534	△7,502
預金の担保解除による収入	1,534	7,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,709	△10,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	919	4,287
現金及び現金同等物の期首残高	5,526	6,446
現金及び現金同等物の期末残高	6,446	10,733

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 持分法の適用に関する事項	—————	佐藤工業株式会社は当連結会計年度において、保有株式の一部売却により関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。また、田浦開発株式会社は当連結会計年度において清算が終了したことにより関連会社ではなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。
2. 重要な引当金の計上基準	—————	災害損失引当金 災害の発生に起因し、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる損害について、その損失見込額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																														
<p>※1 資産うち、下記のとおり担保に供していません。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,851</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,664</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,744</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,023</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,853</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、投資有価証券27百万円を非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供しております。また、定期預金41百万円を金融機関との間で締結した工事保証契約に基づく担保に供しております。</p>		百万円	完成工事未収入金	4,851	販売用不動産	12,664	建物	1,365	土地	5,862	計	24,744		百万円	社債(1年以内償還予定)	350	短期借入金	19,023	社債	150	長期借入金	330	計	19,853	<p>※1 資産のうち、下記のとおり担保に供していません。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,884</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,763</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,191</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,153</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。また、当社が金融機関との間で締結した工事保証契約に基づく担保として定期預金41百万円を供しております。</p>		百万円	完成工事未収入金	393	販売用不動産	9,884	建物	1,047	土地	4,763	投資有価証券	102	計	16,191		百万円	社債(1年以内償還予定)	150	短期借入金	9,003	計	9,153
	百万円																																														
完成工事未収入金	4,851																																														
販売用不動産	12,664																																														
建物	1,365																																														
土地	5,862																																														
計	24,744																																														
	百万円																																														
社債(1年以内償還予定)	350																																														
短期借入金	19,023																																														
社債	150																																														
長期借入金	330																																														
計	19,853																																														
	百万円																																														
完成工事未収入金	393																																														
販売用不動産	9,884																																														
建物	1,047																																														
土地	4,763																																														
投資有価証券	102																																														
計	16,191																																														
	百万円																																														
社債(1年以内償還予定)	150																																														
短期借入金	9,003																																														
計	9,153																																														

なお、上記以外は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所等</td> <td>土地 建物 構築物 機械装置</td> <td>大阪府 等</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地 建物</td> <td>千葉県 等</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>東京都 等</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産の保有方針の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 2,136 百万円（営業所等・土地 266 百万円、営業所等・建物 127 百万円、営業所等・構築物 0 百万円、営業所等・機械装置 2 百万円、賃貸用資産・土地 1,354 百万円、賃貸用資産・建物 258 百万円、遊休資産・土地 114 百万円、遊休資産・建物 12 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し処分費用等を加味して評価しております。</p>	用途	種類	場所	件数	営業所等	土地 建物 構築物 機械装置	大阪府 等	8件	賃貸用資産	土地 建物	千葉県 等	6件	遊休資産	土地 建物	東京都 等	3件	<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地 建物 構築物</td> <td>東京都 等</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 等</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物 構築物 機械装置</td> <td>長崎県 等</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎に事業用資産をグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産の保有方針の変更及び時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 520 百万円（事業用資産・土地 75 百万円、事業用資産・建物 56 百万円、事業用資産・構築物 1 百万円、賃貸用資産・土地 334 百万円、遊休資産・土地 52 百万円、遊休資産・建物 0 百万円、遊休資産・構築物 0 百万円、遊休資産・機械装置 0 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	土地 建物 構築物	東京都 等	4件	賃貸用資産	土地	福岡県 等	2件	遊休資産	土地 建物 構築物 機械装置	長崎県 等	4件
用途	種類	場所	件数																														
営業所等	土地 建物 構築物 機械装置	大阪府 等	8件																														
賃貸用資産	土地 建物	千葉県 等	6件																														
遊休資産	土地 建物	東京都 等	3件																														
用途	種類	場所	件数																														
事業用資産	土地 建物 構築物	東京都 等	4件																														
賃貸用資産	土地	福岡県 等	2件																														
遊休資産	土地 建物 構築物 機械装置	長崎県 等	4件																														

なお、上記以外は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
親会社株主に係る包括利益	△1,138
少数株主に係る包括利益	14
計	△1,123

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	86
計	86

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社及び調整	合計
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客に対する売上高	63,488	1,765	65,254	195	—	65,449
セグメント間の内部売上高	—	—	—	95	△95	—
計	63,488	1,765	65,254	290	△95	65,449
セグメント利益（△損失）	3,177	△973	2,204	34	—	2,239
セグメント資産	41,119	16,302	57,421	78	9,407	66,907
その他の項目						
減価償却費	207	45	253	—	28	281
減損損失	242	1,613	1,855	—	280	2,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97	1	99	—	18	117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益の全社及び調整額△95百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. 全社及び調整に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。

4. 全社及び調整に記載されている減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について当連結会計年度に発生した額であります。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社及び調整	合計
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客に対する売上高	55,962	2,908	58,870	206	—	59,077
セグメント間の内部売上高	—	—	—	111	△111	—
計	55,962	2,908	58,870	318	△111	59,077
セグメント利益（△損失）	3,368	△349	3,019	40	—	3,059
セグメント資産	26,718	12,476	39,194	128	13,025	52,348
その他の項目						
減価償却費	183	31	214	—	20	235
減損損失	18	334	352	—	167	520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118	3	122	—	19	141

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。
2. セグメント利益の全社及び調整額△111百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. 全社及び調整に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。
4. 全社及び調整に記載されている減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について当連結会計年度に発生した額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表との差額及び当該差額の主な内容

（単位：百万円）

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,204	3,019
「その他」の区分の利益	34	40
全社費用（注）	△1,244	△1,285
連結損益計算書の営業利益	994	1,774

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（リース取引関係）（金融商品関係）（有価証券関係）（デリバティブ取引関係）（退職給付関係）（税効果会計関係）（資産除去債務関係）（賃貸等不動産関係）（関連当事者情報）

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	162.58	111.12
1株当たり当期純利益(損失)(円)	△9.94	△43.10

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(損失)(百万円)	△1,225	△5,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失) (百万円)	△1,225	△5,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,364	123,362

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資本金の額の減少について

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、資本金の額の減少について、平成23年6月29日開催予定の第195回定時株主総会に付議することを決議いたしました。なお、本件は、上記の定時株主総会で承認されることを条件に、平成23年8月2日で効力が発生する予定であります。

(1)資本金の額の減少の目的

当社の今後の資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

(2)資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額をその他資本剰余金に振り替えた上で、欠損の填補に充てるものであります。

(3)減少する資本金の額

資本金15,431,939,125円のうち、4,057,405,156円を減少し、減少後の資本金を11,374,533,969円とします。なお、資本金減少の株主総会決議をふまえて、取締役会決議をもって、資本準備金のうち1,014,351,290円をその他資本剰余金に振り替える予定であります。

(4)剰余金の処分の要領

資本金の額の減少及び資本準備金の振り替えにより生じたその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行う予定であります。

(5)資本金減少の日程

平成23年5月12日	取締役会決議
平成23年6月29日	定時株主総会決議(予定)
平成23年6月30日	債権者異議申述公告日(予定)
平成23年8月1日	債権者異議申述最終期日(予定)
平成23年8月2日	効力発生日(予定)

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,139	10,286
受取手形	171	387
完成工事未収入金	18,361	16,380
不動産事業等未収入金	68	52
販売用不動産	12,436	9,651
未成工事支出金	2,478	1,567
不動産事業等支出金	0	3
立替金	2,462	1,324
その他	1,479	950
貸倒引当金	△630	△13
流動資産合計	42,967	40,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,479	2,018
減価償却累計額	△1,218	△1,115
建物(純額)	1,260	902
構築物	269	225
減価償却累計額	△229	△192
構築物(純額)	39	32
機械及び装置	1,034	919
減価償却累計額	△880	△787
機械及び装置(純額)	153	131
船舶	4,011	4,031
減価償却累計額	△3,769	△3,791
船舶(純額)	241	240
車両運搬具	18	17
減価償却累計額	△15	△15
車両運搬具(純額)	2	1
工具器具・備品	882	832
減価償却累計額	△762	△718
工具器具・備品(純額)	119	113
土地	5,681	4,581
リース資産	24	42
減価償却累計額	△3	△11
リース資産(純額)	21	31
建設仮勘定	35	—
有形固定資産合計	7,555	6,035
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	99	109
無形固定資産合計	100	110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711	1,629
関係会社株式	1,260	226
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,755	3,070
長期貸付金	—	14
破産更生債権等	81	679
敷金及び保証金	476	423
その他	293	235
貸倒引当金	△790	△1,591
投資その他の資産合計	5,788	4,686
固定資産合計	13,443	10,833
繰延資産		
社債発行費	8	2
繰延資産合計	8	2
資産合計	56,420	51,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,320	5,428
工事未払金	6,819	9,796
不動産事業等未払金	80	33
1年内償還予定の社債	330	140
短期借入金	18,923	8,953
リース債務	5	8
未払金	236	2,454
未払法人税等	63	96
未成工事受入金等	3,945	2,996
預り金	3,087	1,519
賞与引当金	57	165
完成工事補償引当金	46	40
工事損失引当金	217	365
災害損失引当金	—	270
その他	39	48
流動負債合計	40,173	32,317
固定負債		
社債	140	—
長期借入金	330	—
リース債務	17	24
繰延税金負債	12	38
再評価に係る繰延税金負債	1,225	1,027
退職給付引当金	3,574	3,824
訴訟損失引当金	37	—
その他	111	47
固定負債合計	5,448	4,962
負債合計	45,621	37,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金		
資本準備金	3,857	3,857
その他資本剰余金	1,279	1,279
資本剰余金合計	5,137	5,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,885	△6,351
利益剰余金合計	△9,885	△6,351
自己株式	△691	△691
株主資本合計	9,992	13,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	56
土地再評価差額金	786	563
評価・換算差額等合計	805	619
純資産合計	10,798	14,146
負債純資産合計	56,420	51,426

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	61,650	54,432
不動産事業等売上高	1,744	2,997
売上高合計	63,395	57,429
売上原価		
完成工事原価	55,689	48,731
不動産事業等売上原価	1,011	1,823
販売用不動産評価損	1,463	1,318
売上原価合計	58,163	51,873
売上総利益		
完成工事総利益	5,961	5,700
不動産事業等総損失(△)	△729	△144
売上総利益合計	5,231	5,555
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135	124
従業員給料手当	1,580	1,634
賞与引当金繰入額	17	51
退職金	1	1
退職給付費用	197	241
法定福利費	240	251
福利厚生費	109	115
修繕維持費	15	10
事務用品費	58	56
通信交通費	314	310
動力用水光熱費	37	36
調査研究費	65	62
広告宣伝費	85	74
貸倒引当金繰入額	589	40
交際費	81	85
寄付金	4	4
地代家賃	317	296
減価償却費	40	36
租税公課	202	221
保険料	18	13
雑費	419	407
販売費及び一般管理費合計	4,533	4,076
営業利益	698	1,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	85	90
受取配当金	315	237
その他	43	43
営業外収益合計	444	371
営業外費用		
支払利息	625	394
支払手数料	143	44
その他	80	74
営業外費用合計	849	513
経常利益	292	1,337
特別利益		
前期損益修正益	188	141
固定資産売却益	21	151
投資有価証券売却益	49	3,478
その他	17	0
特別利益合計	278	3,772
特別損失		
前期損益修正損	60	287
固定資産売却損	25	126
固定資産除却損	15	4
貸倒引当金繰入額	608	335
減損損失	2,136	520
災害による損失	—	417
その他	467	220
特別損失合計	3,313	1,913
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,742	3,196
法人税、住民税及び事業税	90	83
法人税等調整額	△445	△197
法人税等合計	△355	△114
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,387	3,310

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,431	15,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,431	15,431
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,857	3,857
その他資本剰余金		
前期末残高	1,279	1,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,279	1,279
資本剰余金合計		
前期末残高	5,137	5,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,137	5,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,507	△9,885
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,387	3,310
土地再評価差額金の取崩	9	222
当期変動額合計	△2,377	3,533
当期末残高	△9,885	△6,351
利益剰余金合計		
前期末残高	△7,507	△9,885
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,387	3,310
土地再評価差額金の取崩	9	222
当期変動額合計	△2,377	3,533
当期末残高	△9,885	△6,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△691	△691
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△691	△691
株主資本合計		
前期末残高	12,370	9,992
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,387	3,310
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	9	222
当期変動額合計	△2,377	3,533
当期末残高	9,992	13,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△67	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	37
当期変動額合計	86	37
当期末残高	19	56
土地再評価差額金		
前期末残高	795	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△222
当期変動額合計	△9	△222
当期末残高	786	563
評価・換算差額等合計		
前期末残高	728	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△185
当期変動額合計	76	△185
当期末残高	805	619
純資産合計		
前期末残高	13,098	10,798
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,387	3,310
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	9	222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△185
当期変動額合計	△2,300	3,348
当期末残高	10,798	14,146

6. 役員の変動（平成23年6月29日予定）

本日公表しております「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

7. その他

受注・売上・繰越分類表

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分	前期 (21. 4 ~22. 3)		当期 (22. 4 ~23. 3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	27,577	57.3	23,164	52.6	△4,413	△16.0
陸上土木	14,119	29.3	10,272	23.3	△3,847	△27.2
建築	6,304	13.1	10,393	23.6	4,089	64.9
建設事業計	48,001	99.7	43,830	99.5	△4,171	△8.7
開発事業等	137	0.3	235	0.5	98	71.7
合計	48,139	100.0	44,066	100.0	△4,073	△8.5

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分	前期 (21. 4 ~22. 3)		当期 (22. 4 ~23. 3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	33,597	53.0	32,421	56.5	△1,175	△3.5
陸上土木	20,960	33.1	15,148	26.4	△5,811	△27.7
建築	7,093	11.1	6,861	11.9	△231	△3.3
完成工事高計	61,650	97.2	54,432	94.8	△7,218	△11.7
不動産売上高	1,607	2.6	2,762	4.8	1,155	71.9
開発事業等売上高	137	0.2	234	0.4	96	70.4
合計	63,395	100.0	57,429	100.0	△5,966	△9.4

(3) 繰越高

(単位：百万円)

区分	前期 (21. 4 ~22. 3)		当期 (22. 4 ~23. 3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	18,937	48.6	9,680	34.1	△9,257	△48.9
陸上土木	14,629	37.5	9,752	34.4	△4,876	△33.3
建築	5,405	13.9	8,937	31.5	3,531	65.3
建設事業計	38,971	100.0	28,370	100.0	△10,601	△27.2
開発事業等	—	—	1	0.0	1	—
合計	38,971	100.0	28,371	100.0	△10,600	△27.2